

「ココが踏ん張りどころ」

山口商工会議所 会頭 河野 康志



平成31年の新春にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。会員の皆様におかれましては本年が良い年でありますよう、心よりお祈り申し上げます。

昨年日本経済は、年当初は景気回復基調が期待されたものの、米中貿易戦争の始まりが経済活動に影を落とし、先行きに大きな不安を感じる一年でした。また、局地的なゲリラ豪雨が全国で頻発し、交通網の寸断による物流インフラへの打撃など、容赦の無い自然災害の怖さを目の当たりにした一年であったと思います。

そんな中、昨年8月28日、山口、宇部、防府商工会議所と山口県央、徳地、くすのき商工会が事業承継に関する連携協定を締結しました。これは中小企業の後継者不足が深刻化する中、「廃業」という最終選択をする前に、同業あるいは異業種との事業連携や合併など、事業継続の新しい選択肢を提供し、中小企業を強く支援するというものです。行政に於ける7市町の広域連携が進められる中、本年はこの枠組みを7市町に拡大し、域内事業連携の強化を図り、お互いの強みを生かした中小企業支援に努めて参りたいと考えています。

商工会議所は全国に515会議所あり、会員総数125万社の日本最大の経済団体です。ピーク時の平成11年には163万社まで拡大したものの、以降、残念ながら減少傾向が続いています。日本における雇用の最大の受け皿である中小企業は、今や労働力人口の減少とともに事業の継続性に赤信号が点滅しています。長年、日本の高度経済成長に貢献し、戦後暫くは世界第二位の経済大国にまでなった日本を支えたのが、全国380万社の中小企業です。しかしその経営者は今や、高齢化が進んでいます。構造不況が重くのしかかる業種においては将来が見通せず、後継者もいない、人手も足りない、中小企業の事業承継の道筋はなかなか活路が見出せない状況です。中小企業の支援を生業としている商工会議所において、正にその真価が問われる時だと考えています。

一方で、人工知能(AI)やビッグデータの活用がすさまじい勢いで進んでいます。ドローンやロボットを併用し、従来、想像すら出来なかった新産業が台頭するなど、第4次産業革命がいよいよ身近に感じられる時代となりました。自動運転の安全性が確立すれば、物流業界の

人手不足は解消するかもしれません。農業の完全自動化技術が日本中で普及すれば、担い手不足の問題と食糧自給率の問題が改善に向かうかもしれません。現金を持たない、いわゆるキャッシュレス経済は金融業や商業、観光サービス業に大きな変革をもたらすことでしょう。働き手不足が深刻化する現在、この様に第4次産業革命をもたらす新たな経済循環の仕組みは、人口減問題という課題を抱える日本経済の救世主になり得ると、大いに期待している所です。

昨年、『働き方改革関連法』が成立し、中小企業経営者にとっては従業員を『雇う』ことの意義を改めて考えるきっかけになったと思います。同法の柱は時間外労働を年間720時間まで抑制する事や、年次有給休暇の5日間の確実な取得、正社員と非正規社員の不合理な待遇差を解消する「同一労働・同一賃金」を柱としています。深刻な人手不足の中、大手企業を始めとする優良企業においては、いち早くこの改革に着手し、優秀な学生の確保に向けて行動を起こしました。ところが、余裕の無い中小企業においては、働き方改革を進めねばならないと解っていても、資金不足や人材不足で着すすら出来ていない実態があり、この差は益々広がろうとしています。昨年末に緊急アンケートを行った際にも、中小企業経営者から『悲鳴』を超えて『諦め』の声が聞こえ始め、『事業承継』どころか『廃業』が現実の選択肢となりつつあります。『103万の壁』『外国人労働者』の問題など、働き方改革関連法と同時進行で解決を図るべき事だと私は考えます。

第4次産業革命が経済や生活の場に浸透し、人手不足解消に繋がるまでには、まだ10年単位の時間が必要でしょう。しかしながら中小企業経営者には、そこまでの猶予はありません。『経営を諦める』選択をせずとも、ゆるやかなバトンタッチができる環境をどう構築するか。今年はこの大きな課題に取り組む一年になると思います。

人口が減っても、豊かな生活を享受できる社会。そんな社会の実現を目指して本年も前に向かって進みたいと思います。会員皆様の事業のご繁栄とご多幸を祈念いたしまして、新年のあいさつとさせていただきます。